

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

事務事業名	01臨港地区及び分区の変更	コード	担当課	企画調整室計画担当
		4061801	連携担当課	(港営部)港営課

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	4環境にやさしい港		
	基本施策名	06秩序ある港湾環境づくり		
	個別施策名	18港湾エリア(臨港地区、港湾区域)を適正に開発・利用する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		国、関係市町村、地権者等と調整を行い、土地造成及び土地利用の変化に応じて臨港地区及び分区を変更します。		
開始年度		平成 20 年度		
根拠法令・要綱等		港湾法		
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	臨港地区及び分区		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	変更し、土地造成及び土地利用の変化への対応を図る		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	臨港地区及び分区の変更手続きの進捗状況	工程	以下の変更手続きにおける実施工程数を合計します。①原案作成、②関係機関との合意形成、③名古屋港審議会への諮問・答申、案の申出、④都市計画審議会への諮問・答申、公示。	平成 22 年度 4
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	臨港地区及び分区の変更の累積進捗率	%	臨港地区及び分区の変更手続きの実施工程数を把握することで事業の進捗度をみます。進捗率は手続きの実施工程数/予定工程数で算出します。	平成 22 年度 100
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合)  (内容は具体的に)		臨港地区及び分区の変更に向け、原案作成を行いました。			
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)
事業費 a		千円		0	0
人件費 b		千円	0	7,191	7,309
職員数	正規職員	人		0.82	0.82
	嘱託職員	人		0.00	0.00
	合計	人	0.00	0.82	0.82
総事業費 a+b=c		千円	0	7,191	7,309
活動指標	臨港地区及び分区の変更手続きの進捗状況	目標	工程	1	2
		実績 d		1	
		単位コスト	千円(c/d)		7,191
成果指標	臨港地区及び分区の変更の累積進捗率	目標	%	25	75
		実績		25	
		達成率	%	100.0	
成果指標		目標			
		実績			
		達成率	%		
備考(補足説明等)					

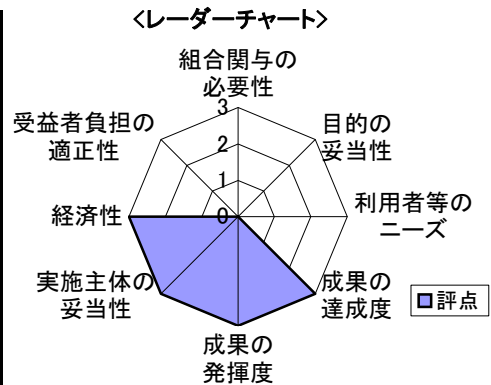
### 3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	0	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	0	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	0	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	3	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
※該当する項目をチェックします。		
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。		
法律に基づいた手続きに沿って進めており、特に問題がないことから、見直しの余地は少ないと考えます。		



### 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に) ※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。

平成21年度で名管の事務事業は概ね完了。  
平成22年度は愛知県が都市計画審議会への諮問・答申、公示を行う予定です。